

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月14日（火）

全般円安とドル高、持続と反動調整にらむ

米中交渉、内政、米日の中銀政策、米決算など焦点

今週の為替相場は全般的な円安とドル高に関して、持続余地と揺り戻しの調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が150.50-154.50円、ユーロ/円が173.20-178.20円。前週は自民党での高市早苗総裁の誕生と景気刺激策や日銀利上げ遅延の思惑等で円安に振れたあと、日本での公明党の連立与党離脱、米中貿易対立の再燃懸念等で日米株の下落とリスク回避の円高が見られている。今週は米中交渉の動向や、日本での首相指名選挙の行方、米日の中銀幹部発言と今後の金融政策、米企業の決算発表などが焦点になる。

米中交渉に一喜一憂、最終的には決裂回避も

今週の為替相場で注目されるのは、米中の貿易協議の動向だ。前週には中国によるレアアース（希土類）の輸出規制強化を巡って米中関係が再悪化となり、トランプ米大統領は前週末10日、月末に韓国で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）に合わせて予定されていた中国の習近平国家主席との会談を中止する可能性に言及した。同時にトランプ氏は11月1日から中国製品に対し、100%の追加関税を課す計画も明らかにしている。

その後、13日にベセント米財務長官は、米中首脳会談が「行われると思う」と発言。米中間の対話によって、「緊張は大幅に緩和した」との見方を示した。14日以降には中国当局者と、スタッフレベルの会合も行われる予定で、同氏は「全ての選択肢を排除していない」としながらも、「事態は沈静化すると楽観的に見ている」と述べている。

今週以降、月末のAPECにかけては、米中交渉の報道や要人発言などにより、対立激化の懸念が高まる場面では、ドル安や米日株の下落、リスク回避の円高が意識されやすい。反対に歩み寄りや米中首脳会談実施の方向という楽観場面で、ドル高や米日株の上昇、リスク選好の円安に振れる余地がある。

これまでのトランプ米大統領による交渉パターンでいえば、交渉途中で脅し牽制等があっても、最終的には歩み寄りが観測されてきた。今回も決裂回避が想定されやすい。しかも現在の米国は、中国との全面对決回避や、中国からのレアアース調達維持の必要性も高まっている。

具体的に米国は政府機関の閉鎖により、政治・経済面で不安定な状況にある。現状からの一段の米雇用悪化や景気の下振れは、国民の政権不満を高めるほか、米国株は高値警戒感が高まっており、米中対立の激化は大幅な株安ショックを招いてしまう。さらに中国産のレアアースは、米国の軍事兵器にも使用されている、といった事情がある。

ドル/円は目先、米中交渉や日本での新政権の行方、米政府機関の閉鎖問題、米中の中銀政策動向、米日株の高値警戒感などにより、短期的な上下動が想定される。一方で基本的なトレンド方向を示すドル/円の週足テクニカルでは、方向角度について52週（12カ月）移動平均線149.20円前後、13週（3カ月）線148.04円前後、26週線（6カ月）146.32円が揃って上向き化となってきた（10月10日時点）。同時に10月13日時点では、各ラインを上抜けしている。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

これから上下動を経ながらも、各ラインの上抜けや上向き化が維持されている限り、各ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりトレンドが持続となりやすい。その他の注目点は以下。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続焦点＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

クロス円取引のユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などは、9週・11週・13週・18週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

＜内政と首相指名選挙＞

日本の内政では前週、公明党が自民党との連立政権から離脱した。今後は20日予定の臨時国会に向けて、首相指名選挙の動向が焦点になっている。20日にかけて為替相場では、報道や要人発言などで一喜一憂が想定される。

野党での首相候補一本化や、自民党の首相候補・高市早苗総裁の劣勢観測が高まると、前週までの「高市トレード」の逆戻しや非自民政権の不安定化懸念などにより、日本株の下落とリスク回避等による円高が後押しされる。首相指名選挙に向けては、与野党双方に関しての不祥事の暴露や報道なども無視できない。

一方で紆余曲折はあっても、最終的な高市首相の可能性が高まると、株安・円高の抑制や株高・円安の再開が意識される。

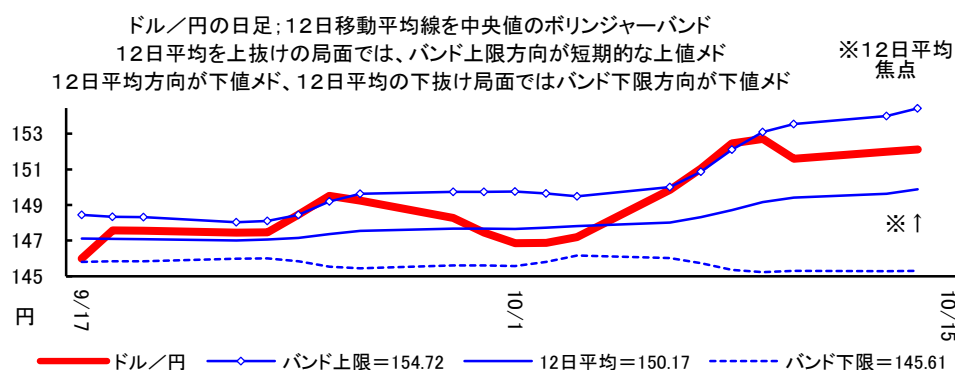
高市首相になったとしても、公明党の連立離脱により、政治の不安定化や独自の経済政策・サナエノミクスの推進力低下が懸念される。野党による減税等の要求受け入れによって、財政の悪化も警戒されそう。その点で高市政権の正式発足後には、市場の関心フォーカス次第で、日本の国債売り（金利は上昇）、株売り、円売りのトリプル安や、株安とリスク回避の円高といった展開が注視される。

＜米FRB幹部の発言と政策動向＞

米国市場では政府機関の閉鎖で経済指標の遅延が続くなか、今週はFRB幹部の発言が注目される。10月以降は政府機関の閉鎖などにより、一段と雇用や景気の悪化懸念がくすぶっている。

FRBは9月のFOMCで「万一の一段の雇用悪化リスク」という未然のリスク・マネジメントとして利下げを再開させており、目先は経済指標という判断材料がなくても、「危機管理策」として利下げ継続が示唆される可能性がある。13日には米フィラデルフィア連銀のポールソン総裁が、「年内に残り2回の0.25%利下げを支持する」と述べていた。

もっとも米国株市場は、すでに年内2回程度の利下げは織り込む形で大幅高となってきた。為替相場では9月中旬以降、「FRB利下げ観測＝ドル安」から、「利下げによる米国の株高と景気改善＝ドル高」や「先行きの利下げの織り込み進捗



＝ドル高」という市場反応が見られている。

その意味で今週以降、年内2回を含めた先行きの利下げ期待が微妙に後退すると、米国の株安とリスク回避による円高という余地もある。同時にFRB幹部から雇用の悪化リスクが改めて強調されると、来年以降の利下げ継続観測とドル安という市場反応も想定される。

＜日銀幹部の発言と政策動向＞

今週は日銀幹部の発言機会があり、16日に田村直樹審議員の講演と会見、17日に内田真一副総裁の挨拶が予定されている。日銀の金融政策に関しては前週以降、景気刺激重視で利上げに慎重は高市早苗氏が自民党総裁に就任となつてから、10月利上げの観測が後退している。その後に政治や金融市場は不安定化しているほか、米中の貿易協議に不透明感が出ており、今週の日銀幹部発言は「様子見」示唆の可能性がある。

一方で田村氏は9月会合で金利据え置きに反対するなど、利上げ前向きのタカ派だ。現在は10月を含めた早期利上げの観測が後退しているだけに、少しでも利上げ前向き発言があると、サプライズ的な株安や円高をもたらす。田村氏のみならず、内田氏からも「物価高に配慮した超緩和策の修正」としての利上げについて、前向き姿勢が示される可能性も無視できない。

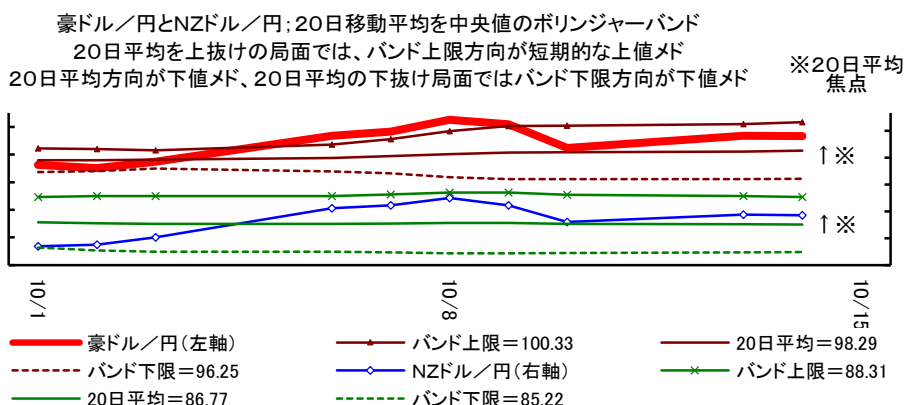
＜米国企業の決算発表と米国株＞

米国株市場では今週以降、月末にかけて上場企業の決算発表が本格化していく。米国株は高値警戒感が高まっているだけに、決算発表の前後で調整株安のリスクがある。為替相場ではリスク回避による円高のほか、安全逃避や米国からのマネー国際分散化（リスク選好）の一服によるドル高の余地がある。

米国企業の決算発表は良好な内容でも、当座の好材料の出尽くしや今後の伸びシロ減退などが懸念される。失望となった場合は、収益見直し見合いでの現状の株価の割高懸念などにより、高値警戒売りに押される可能性がある。

ブルームバーグは13日、「米銀が決算発表へ、データ空白を補う」と伝えた。その中では「大手行は幅広い業界と深く関わっており、常に有用な視点を持っている」、「株式などのリスク資産が過熱気味の中、米サブプライム（信用力の低い個人向け）自動車ローン会社と自動車部品メーカーが最近破綻したことで、クレジット分野にひびが入っているのではとの懸念が生じている」、「大手行の

決算については、堅調なトレーディング業務や企業の合併・買収（M&A）回復を背景に、直近の業績も好調だったとみられている」といった指摘がなされている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。